

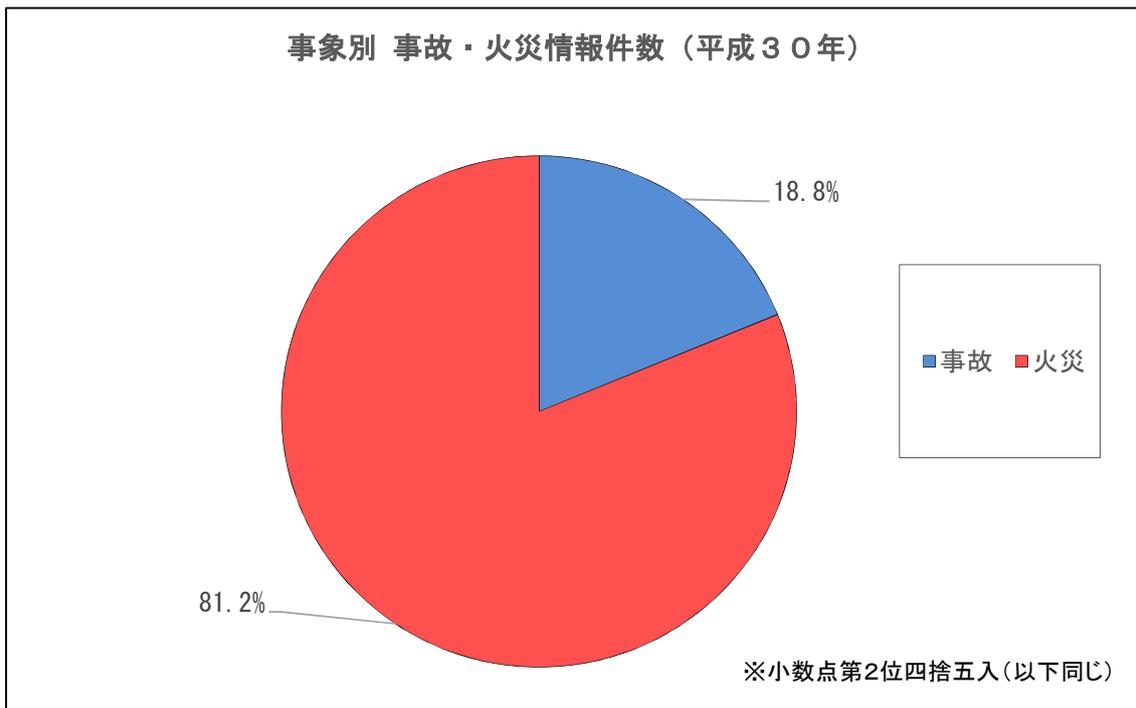
平成 30 年事故・火災情報の統計結果について

平成 30 年に自動車メーカーから報告があり、国土交通省のホームページにて公表している自動車の事故・火災情報について、統計的にとりまとめたので公表します。なお、統計結果は自動車製作者等からの情報によるもので、国土交通省としてその内容のすべてを確認しているものではありません。

(重大な事故・火災情報は随時更新、その他の事故・火災情報は四半期毎の更新)

<http://www.mlit.go.jp/jidosha/carinf/rci/cgi-bin/search.cgi>

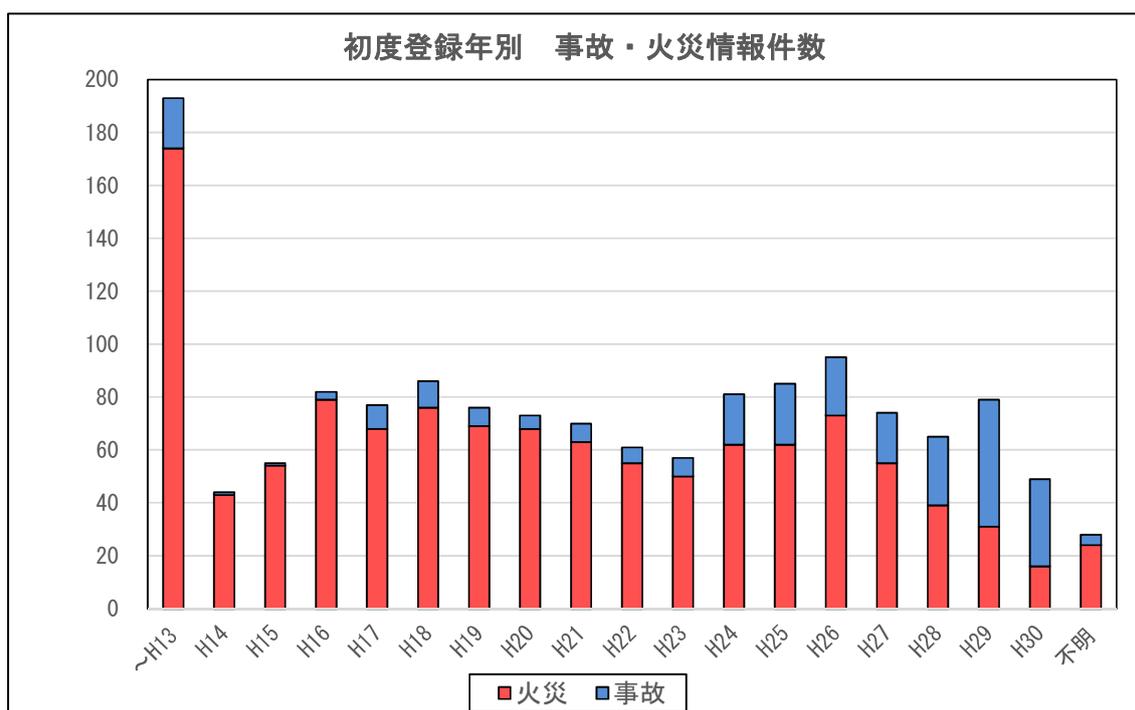
1. 事故・火災情報の総件数は 1,430 件であり、昨年と比べて 145 件減少した。内訳としては、事故 269 件(18.8%)、火災 1,161 件(81.2%)であり、火災情報が全体の多くを占めている。なお、昨年と比べると、事故が 56 件、火災が 89 件減少している。



(件)

事象別	事故	火災	合計
平成30年	269	1,161	1,430
平成29年	325	1,250	1,575

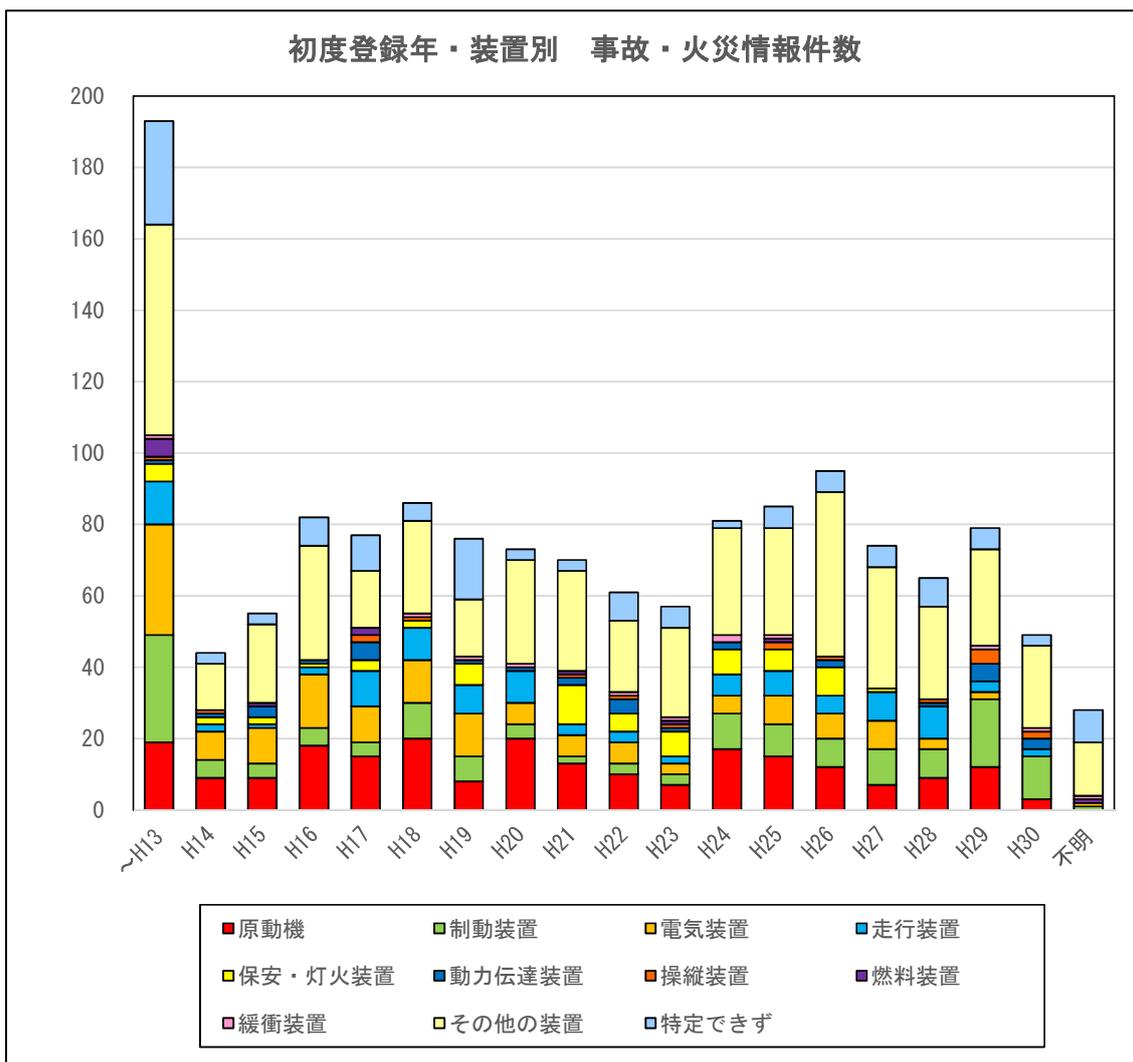
2. 初度登録年別(軽自動車にあっては初度検査年別。以下同じ。)の事故・火災情報件数は、初度登録年が平成 26 年の車両における事故・火災情報件数が 95 件と最も多くなっている。事故と火災の事象別にみると、事故情報件数は平成 29 年が 48 件と最も多く、火災情報件数は平成 16 年が 79 件と最も多くなっている。次に、初度登録年別における装置別の事故・火災情報件数は、ほぼ全ての登録年において原動機が多くを占めており、平成 24 年以降では制動装置の占める割合が多くなってきている。また、初度登録年別における原因別の事故・火災情報件数は、原因が特定できたものの中で、平成 22 年以前では点検・整備に起因するものが比較的多くになっているが、平成 23 年以降は点検・整備に起因するものは少なくなっており、外部要因によるものが多くなっている。



(件)

初度登録年別	~H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	不明	合計
事故	19	1	1	3	9	10	7	5	7	6	7	19	23	22	19	26	48	33	4	269
火災	174	43	54	79	68	76	69	68	63	55	50	62	62	73	55	39	31	16	24	1,161
合計	193	44	55	82	77	86	76	73	70	61	57	81	85	95	74	65	79	49	28	1,430

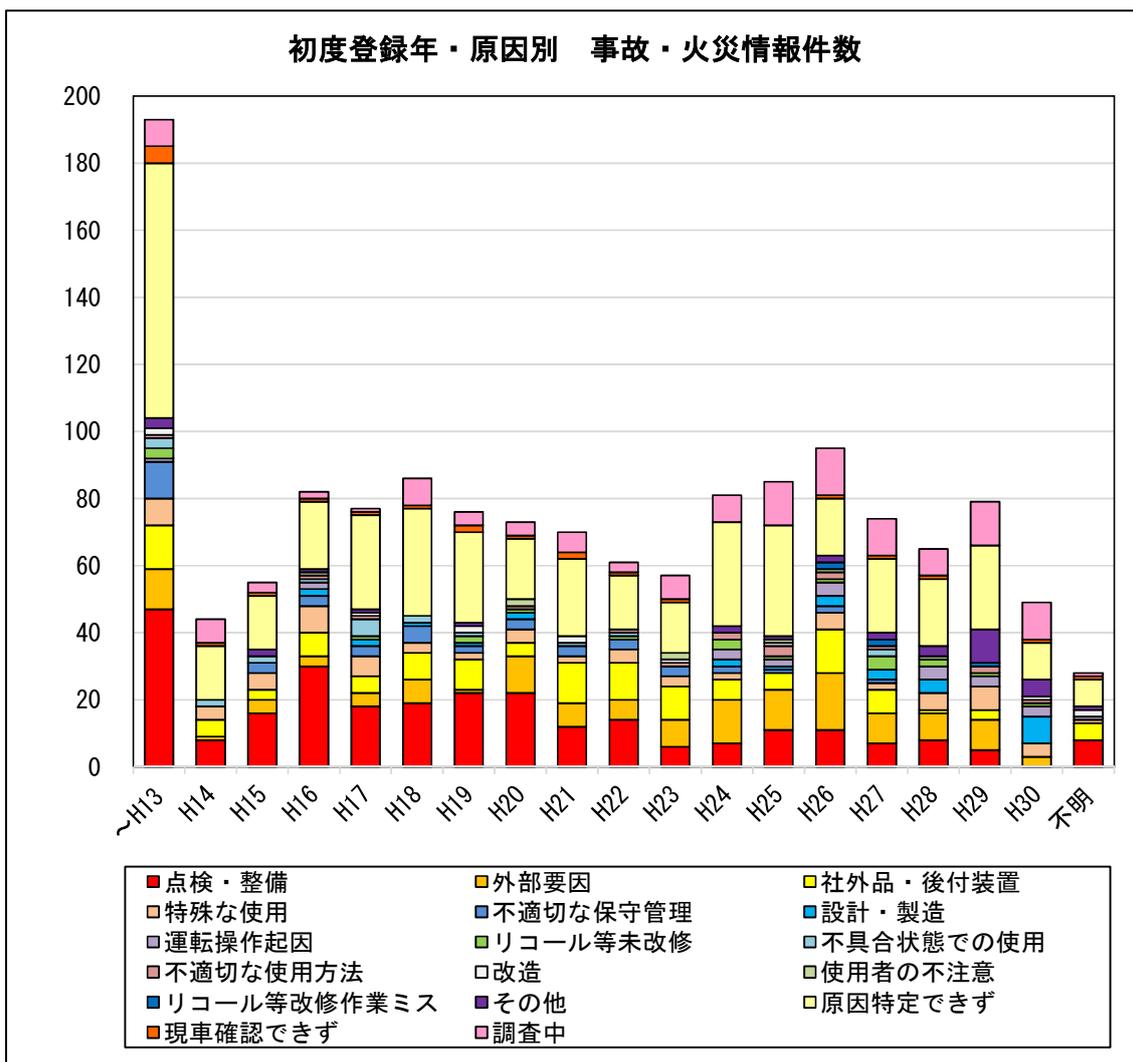
2-A. 初度登録年・装置別 事故・火災情報件数



(件)

初度登録年別 装置別	~H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	不明	合計
原動機	19	9	9	18	15	20	8	20	13	10	7	17	15	12	7	9	12	3	0	223
制動装置	30	5	4	5	4	10	7	4	2	3	3	10	9	8	10	8	19	12	1	154
電気装置	31	8	10	15	10	12	12	6	6	6	3	5	8	7	8	3	2	0	1	153
走行装置	12	2	1	2	10	9	8	9	3	3	2	6	7	5	8	9	3	2	0	101
保安・灯火装置	5	2	2	1	3	2	6	0	11	5	7	7	6	8	1	0	0	0	0	66
動力伝達装置	1	1	3	1	5	0	1	1	2	4	1	2	0	2	0	1	5	3	0	33
操縦装置	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	1	0	2	1	0	1	4	2	0	18
燃料装置	5	0	1	0	2	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	12
緩衝装置	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	2	1	0	0	0	1	1	1	12
その他の装置	59	13	22	32	16	26	16	29	28	20	25	30	30	46	34	26	27	23	15	517
特定できず	29	3	3	8	10	5	17	3	3	8	6	2	6	6	6	8	6	3	9	141
合計	193	44	55	82	77	86	76	73	70	61	57	81	85	95	74	65	79	49	28	1,430

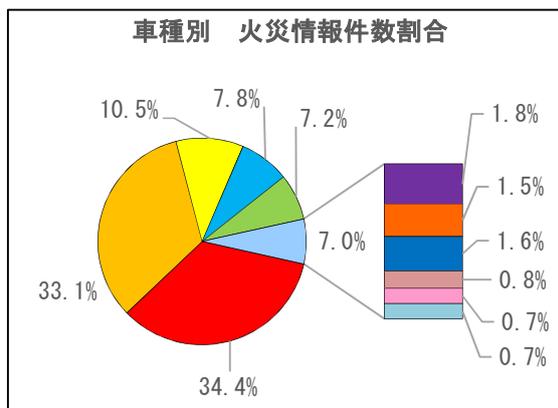
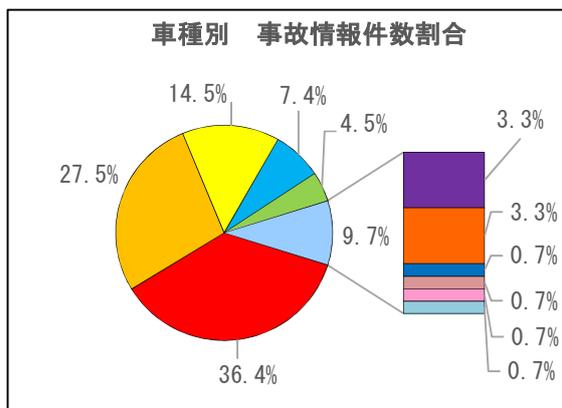
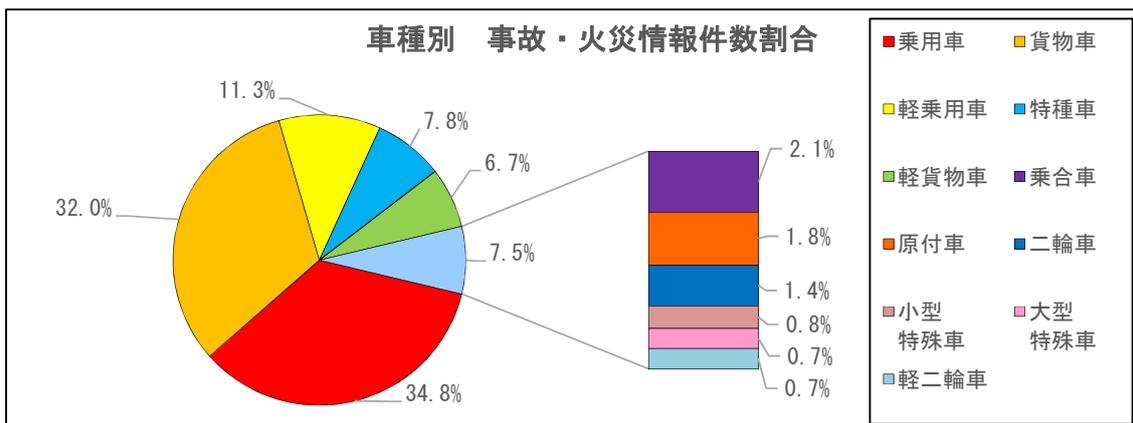
2-B. 初度登録年・原因別 事故・火災情報件数



(件)

初度登録年別	~H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	不明	合計
点検・整備	47	8	16	30	18	19	22	22	12	14	6	7	11	11	7	8	5	0	8	271
外部要因	12	1	4	3	4	7	1	11	7	6	8	13	12	17	9	8	9	3	0	135
社外品・後付装置	13	5	3	7	5	8	9	4	12	11	10	6	5	13	7	1	3	0	5	127
特殊な使用	8	4	5	8	6	3	2	4	2	4	3	2	0	5	2	5	7	4	1	75
不適切な保守管理	11	0	3	3	3	5	2	3	3	3	3	2	1	2	1	0	0	0	0	45
設計・製造	0	0	0	2	2	1	1	2	0	0	0	2	1	3	3	4	0	8	0	29
運転操作起因	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	2	4	0	4	3	3	1	23
リコール等未改修	3	0	0	0	1	0	2	1	0	1	0	3	1	1	4	2	1	1	0	21
不具合状態での使用	3	2	2	1	5	2	1	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	20
不適切な使用方法	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	2	3	2	1	0	2	1	0	17
改造	2	0	0	0	1	0	2	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	1	2	12
使用者の不注意	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	8
リコール等改修作業ミス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	0	5
その他	3	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0	2	1	2	2	3	10	5	1	34
原因特定できず	76	16	16	20	28	32	27	18	23	16	15	31	33	17	22	20	25	11	8	454
現車確認できず	5	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	0	0	1	1	1	0	1	1	22
調査中	8	7	3	2	1	8	4	4	6	3	7	8	13	14	11	8	13	11	1	132
合計	193	44	55	82	77	86	76	73	70	61	57	81	85	95	74	65	79	49	28	1,430

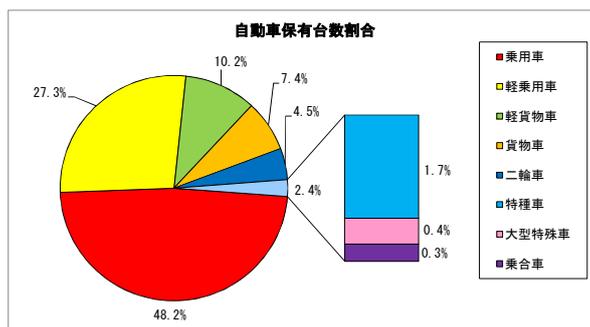
3. 車種別の事故・火災情報件数は、乗用車が497件で全体の34.8%と最も多く、次いで貨物車が458件(32.0%)となっている。これらを事故と火災の事象別にみると、事故情報件数は、乗用車が98件で全体の36.4%と最も多く、次いで貨物車が74件(27.5%)となっており、火災情報件数については、乗用車が399件で全体の34.4%と最も多く、次いで貨物車が384件(33.1%)となっている。なお、平成30年11月末現在における乗用車の保有台数(39,591千台)は全保有台数(82,181千台)の48.2%であり、乗用車の事故・火災情報件数は乗用車の普及状況が反映されているものと考えられる。また、貨物車は保有台数(7.4%)に対して事故・火災情報件数の割合(32.0%)が高く、逆に軽乗用車は保有台数(27.3%)に対して事故・火災情報件数の割合(11.3%)が低くなっている。



(件)

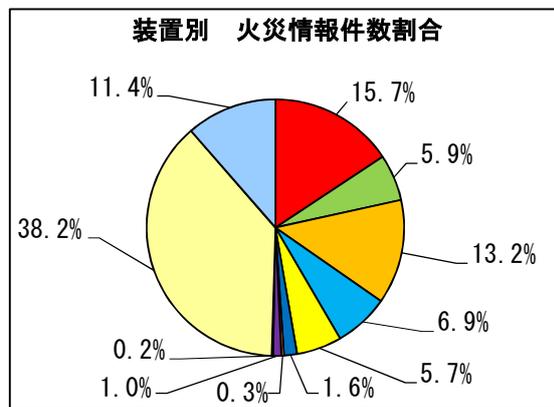
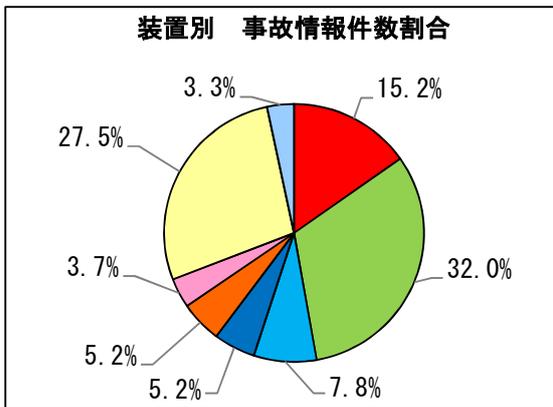
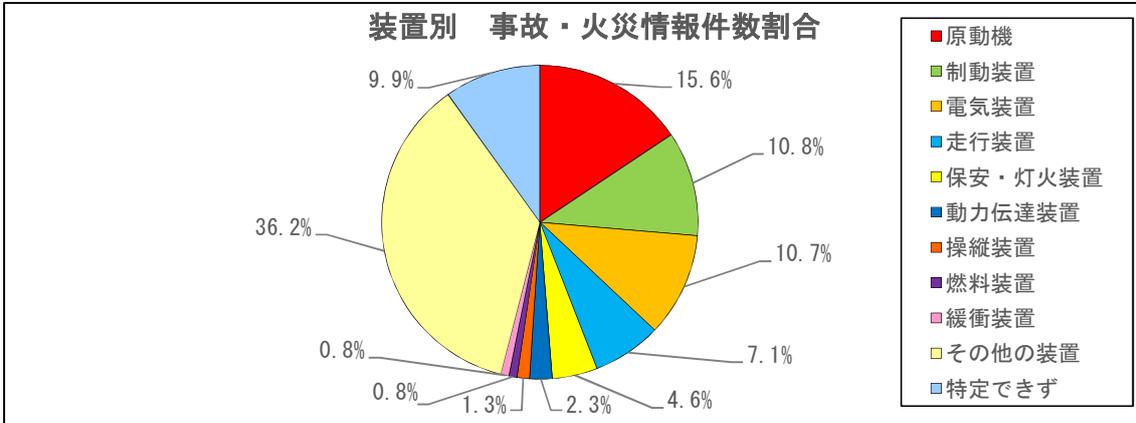
車種別 事象別	乗用車	貨物車	軽乗用車	特種車	軽貨物車	乗合車	原付車	二輪車	小型 特殊車	大型 特殊車	軽二輪車	合計
事故	98	74	39	20	12	9	9	2	2	2	2	269
火災	399	384	122	91	84	21	17	18	9	8	8	1,161
合計	497	458	161	111	96	30	26	20	11	10	10	1,430

(参考) 自動車保有台数割合



注: 自動車保有台数は、平成30年11月末現在における(一財)自動車検査登録情報協会の集計数字(小型特殊自動車及び原動機付自転車を除く。)から算出した。

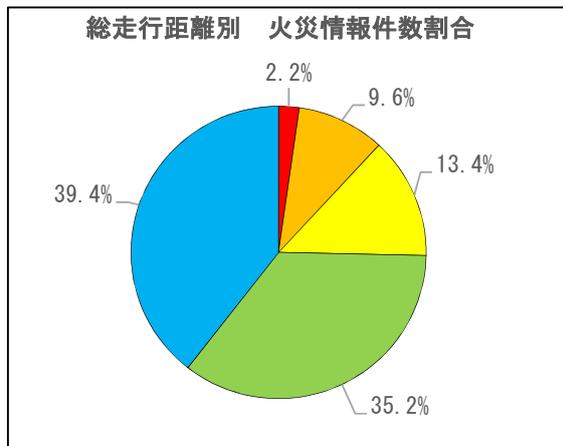
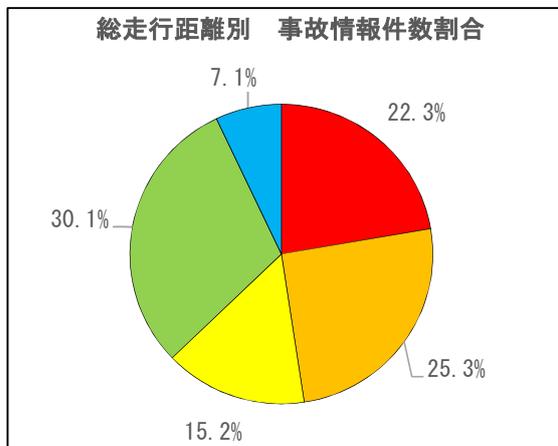
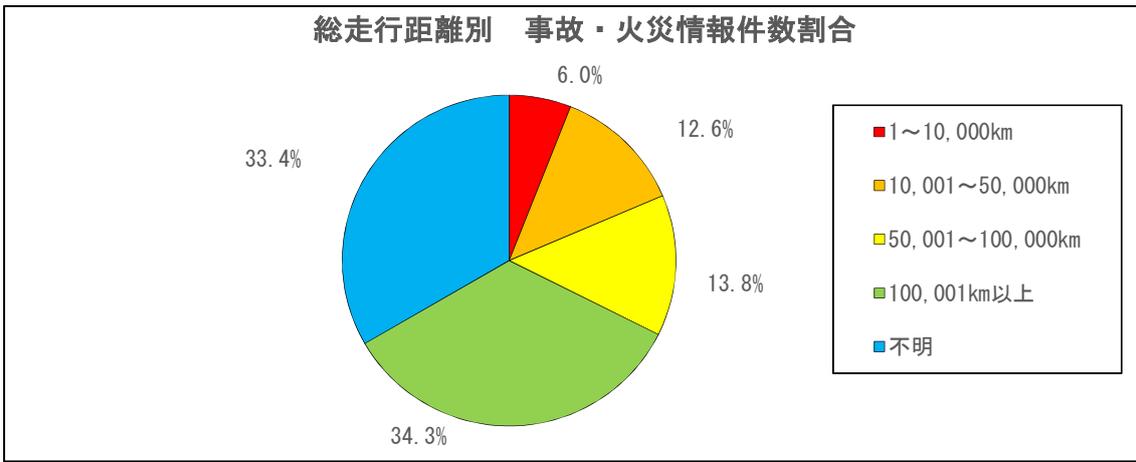
4. 装置別の事故・火災情報件数は、原動機が223件で全体の15.6%と最も多く、次いで制動装置が154件(10.8%)、電気装置が153件(10.7%)の順となっている。事故と火災の事象別にみると、事故情報件数は、制動装置が86件で全体の32.0%と最も多く、次いで原動機が41件(15.2%)、走行装置が21件(7.8%)の順となっており、火災情報件数は、原動機が182件で全体の15.7%と最も多く、次いで電気装置が153件(13.2%)、走行装置が80件(6.9%)の順となっている。



(件)

装置別 事象別	原動機	制動装置	電気装置	走行装置	保安・ 灯火装置	動力伝達 装置	操縦装置	燃料装置	緩衝装置	その他の 装置	特定 できず	合計
事故	41	86	0	21	0	14	14	0	10	74	9	269
火災	182	68	153	80	66	19	4	12	2	443	132	1,161
合計	223	154	153	101	66	33	18	12	12	517	141	1,430

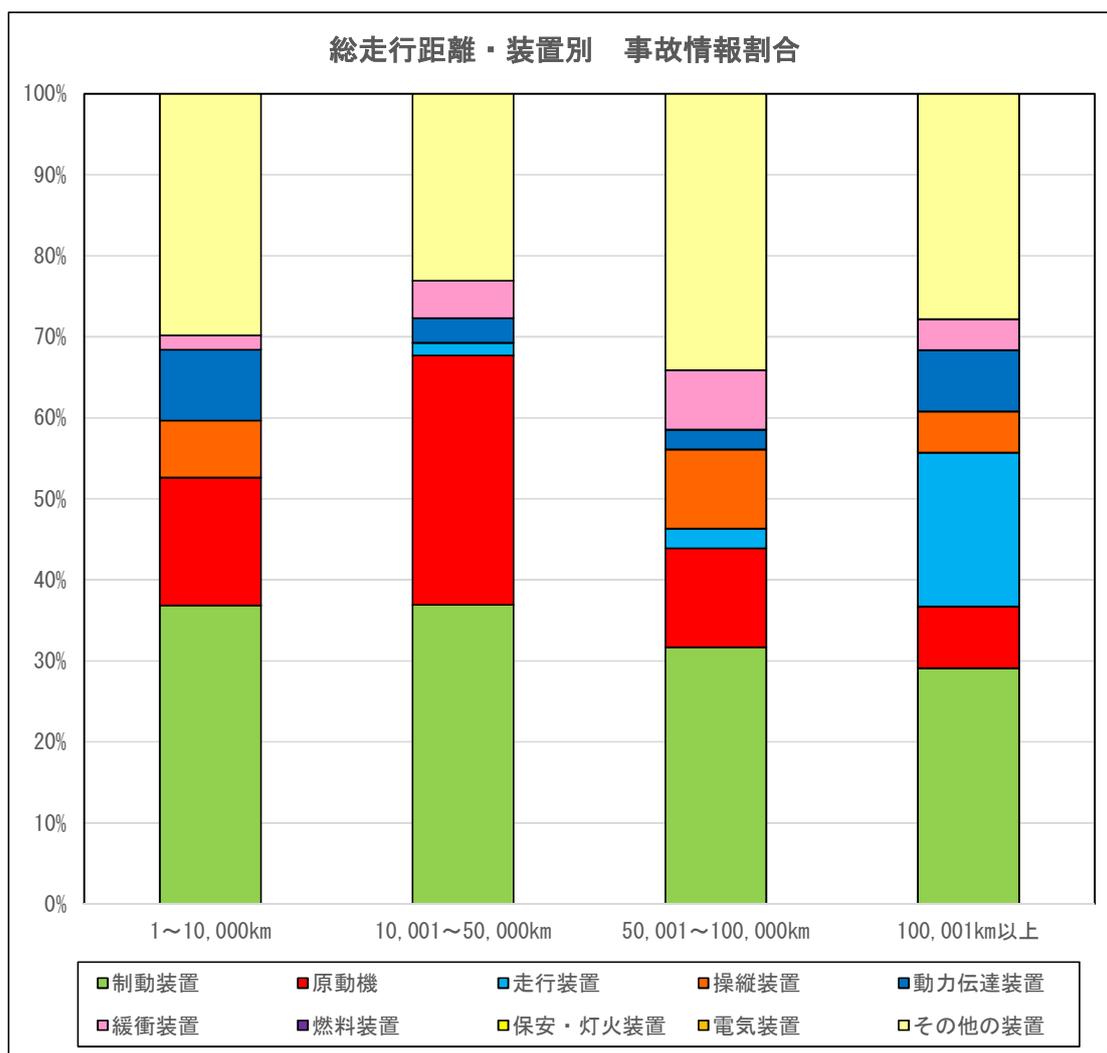
5. 総走行距離別の事故・火災情報件数は、10万km超が490件で全体の34.3%と最も多く、次いで5万km超10万km以下が197件(13.8%)、1万km超5万km以下が180件(12.6%)の順となっている。事故と火災の事象別にみると、事故情報件数は、走行距離による傾向性は見られず、火災情報件数は、総走行距離5万kmを超えた車両が全体の約50%を占めている。このことから、事故情報は総走行距離との関係性は見られないが、火災情報は総走行距離が増えるにつれ増加する傾向があり、特に、総走行距離が10万kmを超えた車両にあつては、急激に増加していることがわかる。次に、総走行距離別における装置別の事故・火災情報件数について、事故と火災の事象別にみると、事故情報件数割合は総走行距離に関わらず制動装置が高くなっており、火災情報件数割合では走行距離が増えるにつれ、電気装置、原動機の割合が高くなっている。



(件)

総走行距離別 事象別	1~10,000km	10,001~ 50,000km	50,001~ 100,000km	100,001km以上	不明	合計
事故	60	68	41	81	19	269
火災	26	112	156	409	458	1,161
合計	86	180	197	490	477	1,430

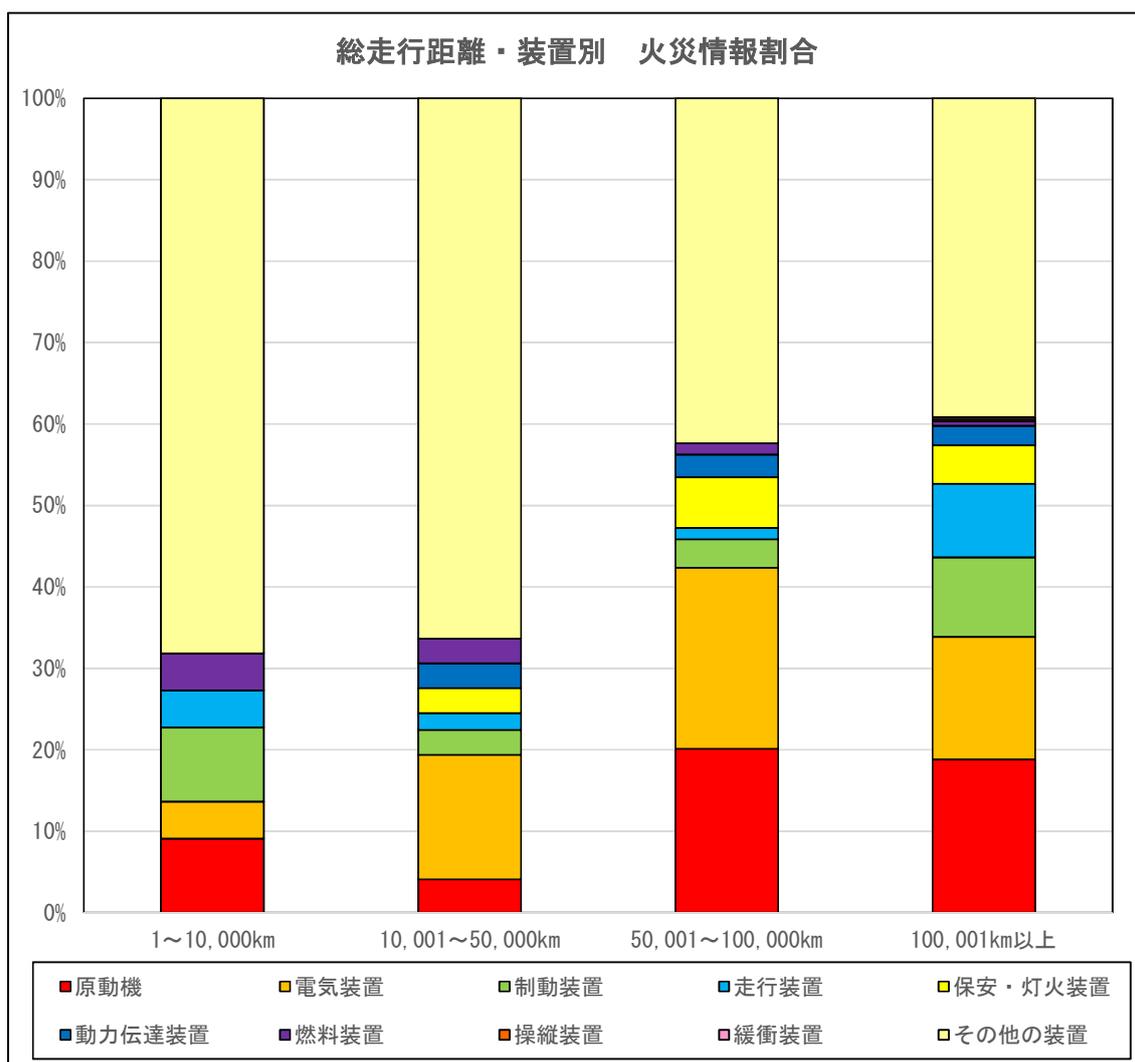
5-A. 総走行距離・装置別 事故情報件数



(件)(%)

装置別	総走行距離別		1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
制動装置	21	36.8%	24	36.9%	13	31.7%	23	29.1%		
原動機	9	15.8%	20	30.8%	5	12.2%	6	7.6%		
走行装置	0	0.0%	1	1.5%	1	2.4%	15	19.0%		
操縦装置	4	7.0%	0	0.0%	4	9.8%	4	5.1%		
動力伝達装置	5	8.8%	2	3.1%	1	2.4%	6	7.6%		
緩衝装置	1	1.8%	3	4.6%	3	7.3%	3	3.8%		
燃料装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
保安・灯火装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
電気装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
その他の装置	17	29.8%	15	23.1%	14	34.1%	22	27.8%		
合計	57	100.0%	65	100.0%	41	100.0%	79	100.0%		

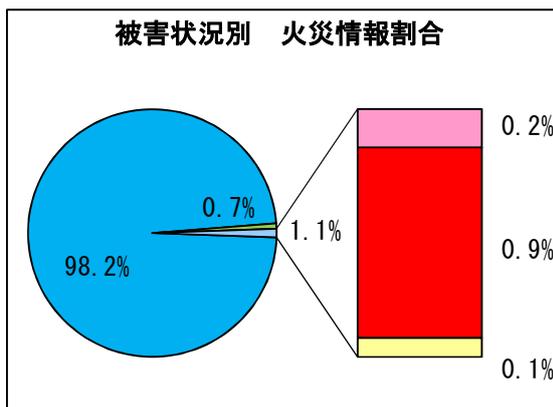
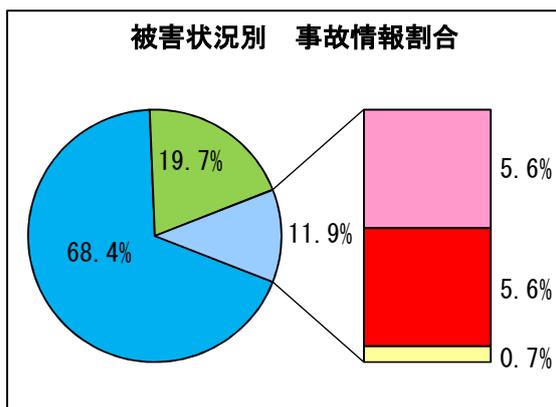
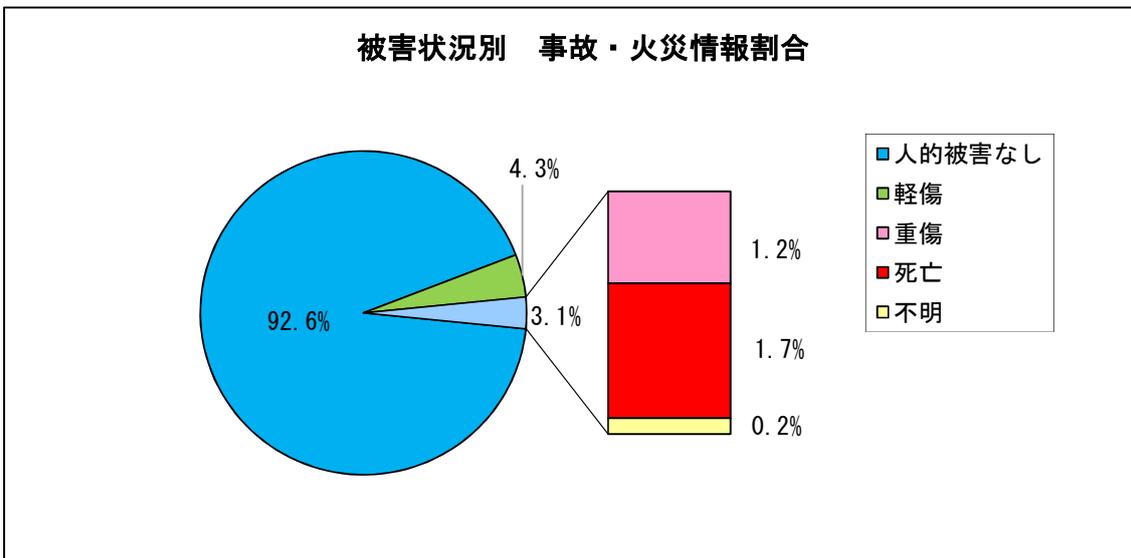
5-B. 総走行距離・装置別 火災情報件数



(件)(%)

装置別	総走行距離別			
	1~10,000km	10,001~50,000km	50,001~100,000km	100,001km以上
原動機	2	4	29	71
電気装置	1	15	32	57
制動装置	2	3	5	37
走行装置	1	2	2	34
保安・灯火装置	0	3	9	18
動力伝達装置	0	3	4	9
燃料装置	1	3	2	2
操縦装置	0	0	0	1
緩衝装置	0	0	0	1
その他の装置	15	65	61	148
合計	22	98	144	378

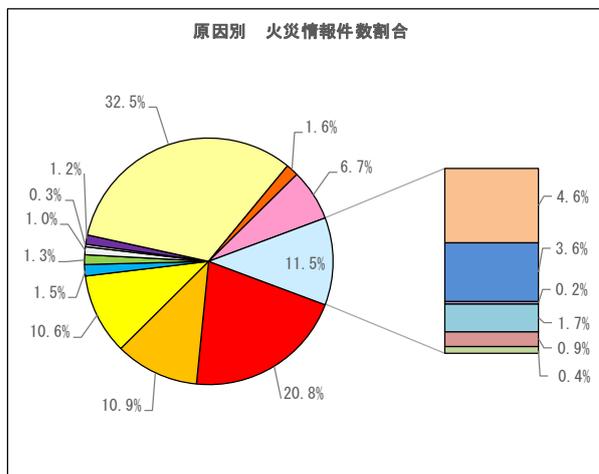
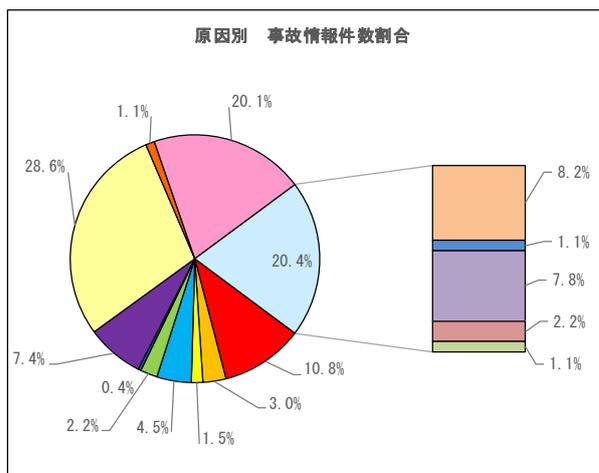
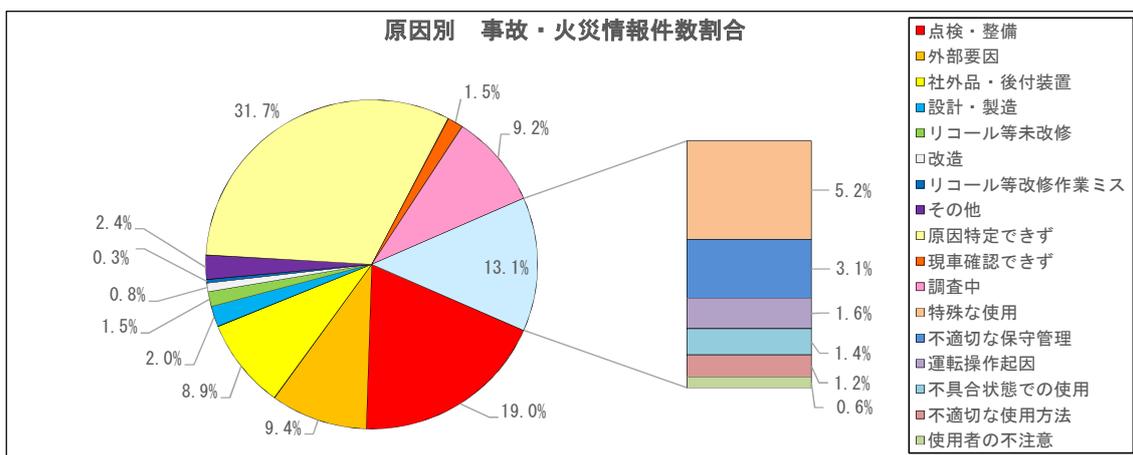
6. 被害状況別の事故・火災情報件数は、人的被害なしが1,324件で全体の92.6%と最も多く、次いで軽傷が61件(4.3%)、死亡が25件(1.7%)の順となっている。事故と火災の事象別にみると、人的被害なしの割合は、火災情報割合では98.2%であるのに対し、事故情報割合では68.4%となっており、事故に比べ、車両火災により死傷に至る件数は少なくなっている。



(件)

被害状況別 事象別	人的被害 なし	軽傷	重傷	死亡	不明	合計
事故	184	53	15	15	2	269
火災	1,140	8	2	10	1	1,161
合計	1,324	61	17	25	3	1,430

7. 原因別の事故・火災情報件数は、点検・整備が271件で全体の19.0%と最も多く、次いで外部要因が135件(9.4%)、社外品・後付装置が127件(8.9%)の順となっている。また、適切な使用や保守管理により防ぐことが可能と思われる不具合(「特殊な使用等」によるもの)に係わる事故・火災情報件数は188件(13.1%)となっており、原因が特定できたものの中では2割を超える割合となっている。また、事故と火災の事象別にみると、事故及び火災情報件数割合ともに点検・整備に起因するものが多くなっており、次いで事故情報割合については設計・製造によるものが多く、火災情報割合については外部要因及び社外品・後付装置による割合が多くなっている。



(件)

原因別		事象別		
		事故	火災	合計
点検・整備		29	242	271
外部要因		8	127	135
社外品・後付装置		4	123	127
設計・製造		12	17	29
リコール等未改修		6	15	21
改造		0	12	12
リコール等改修作業ミス		1	4	5
その他		20	14	34
原因特定できず		77	377	454
現車確認できず		3	19	22
調査中		54	78	132
特殊な使用等	特殊な使用	22	53	75
	不適切な保守管理	3	42	45
	運転操作起因	21	2	23
	不具合状態での使用	0	20	20
	不適切な使用方法	6	11	17
	使用者の不注意	3	5	8
合計		269	1,161	1,430